

全建通常総会

団結深め難局打開

地域経済活性化へ
要望活動強化 人材育成も重要課題



総会であいさつする
浅沼会長＝5月29日
午後、東京・大手町
の経団連会館で

全国建設業協会（全建、浅沼健一会長）は5月29日、東京・大手町の経団連会館で通常総会を開き、09年度事業計画などを決めた。浅沼会長は「地域の基幹産業として雇用を守り、経済を支え、暮らしを守る社会資本を整備する役割を果たすこと」が、何よりも重要だ」と強調。都道府県協会が団結して課題解決に取り組み、難局を乗り切る決意をあらためて表明した。役員人事では小島秀憲副会長が退任し、後任に本間健一郎新潟県建設業協会

会長（本間組社長）が選出された。事業計画によると、本年度は「安全・安心確保のための社会資本整備の計画的推進」「コンプライアンス（法令順守）の徹底と企業の社会的責任（CSR）への対応」など6項目を重点に活動を展開する。

社会資本整備の計画的な推進では、安全・安心の確保や地域経済の活性化、雇用機会の確保などへの対応として、公共事

浅沼会長 公共投資の有効性、実証を 適正利益確保し社会還元

全国建設業協会（全建）の浅沼健一会長は、5月29日に東京都内で開いた09年度通常総会後に記者会見し、業界の環境や、会員企業の課題について考え方を語った。経済対策の一環で公共事業費が増額されている状況に

係機関に強気に働き掛ける。建設業の健全な発展に向け、入札契約制度改革に対して提言や要望活動を行う。各地域の事情に配慮した上で、企業経営の再生・革新につながる情報の収集、他産業との連携方策の検討などを進める。

景気低迷で雇用情勢が厳しさを増している状況に踏まえ、労働力需給調整システムの構築、技能労働者の確保・育成などを検討。労働災害防止対策を推進するため関係法令の周知徹底を図る。

について、「景気浮揚としての（公共事業が）有用であることを証明しなければ、投資の継続性は保たない」と述べ、経済効果を国民に理解してもらうためにも、地域再生への貢献を建設産業として具現化させる必要があると

いと思う」と述べ、適正な利益が得られる環境をどう整備するのか、発注者と受注者が共に考えることが重要だとの認識を示した。

地域の経済や雇用を守る観点から、地元配慮と訴えた。

国、都道府県、市町村がそれぞれの立場で産業政策として考えてほしい